

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 広

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 史典

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 史典

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
名港海運株式会社 東京支店  
(東京都千代田区丸の内一丁目6番2号  
新丸の内センタービルディング20階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	35,634,707	36,050,985	72,464,736
経常利益 (千円)	3,217,401	2,985,277	6,302,423
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,232,440	1,849,168	4,372,535
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,305,010	1,412,437	2,776,661
純資産額 (千円)	89,492,952	91,212,620	89,978,497
総資産額 (千円)	106,142,196	115,531,767	108,672,207
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	74.90	62.04	146.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.53	75.95	79.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,823,206	2,820,651	5,663,297
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,872,374	7,818,713	8,690,094
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,479	4,400,375	328,288
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	17,334,614	15,701,758	16,073,527

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.04	27.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であった(株)知多共同輸送センター、MEIKO TRANS (THAILAND) CO.,LTD.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用所得環境は堅調に推移する一方、輸出の減少を背景とした生産活動の低迷等により、景気は足踏み状態で推移しました。

一方、世界経済は、欧米では良好な雇用環境を背景に個人消費は堅調に推移しているものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の長期化等の影響で引き続き先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は工作機械、自動車部品等が減少し、輸入はアルミニウム等が減少したことにより、前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品等の取扱いが減少しました。輸入貨物は、油脂原料、とうもろこし等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、360億50百万円と前年同期と比べ4億16百万円（1.2%）の増収となりました。

営業利益は、24億78百万円と前年同期と比べ1億84百万円（6.9%）の減益となりました。

経常利益は、29億85百万円と前年同期と比べ2億32百万円（7.2%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、18億49百万円と前年同期と比べ3億83百万円（17.2%）の減益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 港湾運送およびその関連

##### （港湾運送部門）

当部門は、当連結会計年度よりMEIKO TRANS(THAILAND)CO.,LTD.を新たに連結範囲に追加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、214億46百万円と前年同期と比べ4億85百万円（2.3%）の増収となりました。

##### （倉庫保管部門）

当部門は、国内保管貨物の取扱いが減少しましたが、海外保管貨物の取扱いが増加したことにより、前年並みとなりました。

売上高といたしましては、43億44百万円と前年同期と比べ32百万円（0.8%）の増収となりました。

##### （陸上運送部門）

当部門は、自動車関連を中心とした内国貨物輸送が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、57億36百万円と前年同期と比べ90百万円（1.6%）の増収となりました。

##### （航空貨物運送部門）

当部門は、航空貨物需要の低下により、輸出入ともに取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、18億13百万円と前年同期と比べ3億54百万円（16.3%）の減収となりました。

（その他の部門）

当部門は、内航海上運送および梱包作業等の増加により、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、20億58百万円と前年同期と比べ58百万円（2.9%）の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、353億99百万円と前年同期と比べ3億13百万円（0.9%）の増収、セグメント利益（営業利益）は20億83百万円と前年同期と比べ2億37百万円（10.2%）の減益となりました。

#### 賃貸

当事業は、前第3四半期連結会計期間より名郵不動産㈱を連結範囲に追加したことおよび倉庫賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、6億51百万円と前年同期と比べ1億3百万円（18.8%）の増収、セグメント利益（営業利益）は3億87百万円と前年同期と比べ51百万円（15.2%）の増益となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12億円減少し、328億75百万円（前連結会計年度末比3.5%減）となりました。これは、受取手形及び売掛金が6億79百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて80億60百万円増加し、826億56百万円（前連結会計年度末比10.8%増）となりました。これは、設備投資等により建物及び構築物が74億60百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて68億59百万円増加し、1,155億31百万円（前連結会計年度末比6.3%増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて40億30百万円増加し、154億15百万円（前連結会計年度末比35.4%増）となりました。これは、短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15億94百万円増加し、89億3百万円（前連結会計年度末比21.8%増）となりました。これは、資産除去債務が増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて12億34百万円増加し、912億12百万円（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの収入、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（77百万円の減少）があり、全体で6億74百万円の減少となりました。これに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加3億3百万円があり、現金及び現金同等物の四半期末残高は157億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、28億20百万円（前年同期比54.7%増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益28億円（前年同期比13.0%減）、減価償却費11億53百万円（前年同期比26.7%増）が反映された一方で、売上債権の減少額が8億89百万円（前年同期は16億78百万円の増加）、法人税等の支払額が13億1百万円（前年同期比40.3%増）あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、78億18百万円（前年同期比172.2%増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が77億88百万円（前年同期比170.0%増）あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により得られたキャッシュ・フローは、44億円（前年同期は3億75百万円の支出）となりました。これは短期借入れによる収入が50億円あった一方で、配当金の支払額が5億21百万円（前年同期比75.0%増）あったことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、国内においては、物流センターの機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の増強を進めてまいりました。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,574	5.28
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	1,483	4.97
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	1,457	4.88
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	1,037	3.47
株式会社ノリタケカンパニー リミテド	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	959	3.21
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	931	3.12
名港海運投資会	名古屋市中区入船二丁目4番6号	867	2.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	831	2.78
ピーピーエイチ フォー ファイ デリテイ ロープライズド ス トック ファンド (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	820	2.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	803	2.69
計		10,767	36.12

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,201千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,201,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,783,700	297,837	
単元未満株式	普通株式 20,704		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		297,837	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2019年9月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	3,201,800		3,201,800	9.70
計		3,201,800		3,201,800	9.70

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,022,717	17,538,269
受取手形及び売掛金	12,704,677	12,025,448
未収還付法人税等	98,685	160,465
その他	3,281,837	3,181,172
貸倒引当金	31,940	29,984
流動資産合計	34,075,977	32,875,370
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	53,872,500	62,133,108
減価償却累計額	32,464,882	33,265,107
建物及び構築物(純額)	21,407,618	28,868,000
機械装置及び運搬具	15,693,952	16,634,799
減価償却累計額	12,606,375	12,749,059
機械装置及び運搬具(純額)	3,087,577	3,885,739
土地	24,827,289	25,074,018
リース資産	906,132	866,435
減価償却累計額	644,320	633,953
リース資産(純額)	261,812	232,482
使用権資産	-	780,373
減価償却累計額	-	473,151
使用権資産(純額)	-	307,222
建設仮勘定	121,143	16,465
その他	1,847,043	2,050,830
減価償却累計額	1,289,501	1,399,502
その他(純額)	557,541	651,328
有形固定資産合計	50,262,982	59,035,257
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	131,627	168,298
ソフトウェア仮勘定	52,917	17,969
リース資産	6,767	6,142
その他	39,375	38,932
無形固定資産合計	230,688	231,343
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,664,362	18,962,767
長期貸付金	782,880	733,590
繰延税金資産	775,822	809,824
退職給付に係る資産	1,336,517	1,347,825
その他	1,744,482	1,737,293
貸倒引当金	201,505	201,504
投資その他の資産合計	24,102,559	23,389,796
固定資産合計	74,596,230	82,656,396
資産合計	108,672,207	115,531,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,781,967	4,269,474
短期借入金	970,000	5,970,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	93,328
リース債務	111,282	234,398
未払法人税等	1,051,304	726,422
賞与引当金	1,690,692	1,585,615
その他	2,759,859	2,536,674
流動負債合計	11,385,107	15,415,914
<b>固定負債</b>		
長期借入金	80,000	705,024
リース債務	158,872	309,911
繰延税金負債	787,845	750,089
役員退職慰労引当金	6,945	4,743
退職給付に係る負債	4,482,077	4,577,042
資産除去債務	1,187,670	2,000,610
未払役員退職慰労金	246,025	179,625
その他	359,166	376,187
固定負債合計	7,308,602	8,903,233
負債合計	18,693,710	24,319,147
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,621	1,601,621
利益剰余金	79,251,846	80,765,325
自己株式	2,304,321	2,304,438
株主資本合計	80,899,851	82,413,213
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,778,692	6,468,940
為替換算調整勘定	1,007,529	1,190,260
退職給付に係る調整累計額	49,594	59,051
その他の包括利益累計額合計	5,820,757	5,337,731
非支配株主持分	3,257,888	3,461,675
純資産合計	89,978,497	91,212,620
負債純資産合計	108,672,207	115,531,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	35,634,707	36,050,985
売上原価	28,349,158	28,809,257
売上総利益	7,285,548	7,241,727
販売費及び一般管理費	1 4,621,989	1 4,763,094
営業利益	2,663,558	2,478,633
営業外収益		
受取利息	24,486	35,423
受取配当金	321,457	340,506
持分法による投資利益	75,054	65,121
為替差益	693	3,464
その他	133,952	74,320
営業外収益合計	555,644	518,836
営業外費用		
支払利息	1,086	7,036
固定資産除却損	451	4,352
その他	263	803
営業外費用合計	1,801	12,192
経常利益	3,217,401	2,985,277
特別損失		
投資有価証券評価損	-	185,149
特別損失合計	-	185,149
税金等調整前四半期純利益	3,217,401	2,800,127
法人税、住民税及び事業税	879,387	827,622
法人税等調整額	46,304	45,732
法人税等合計	925,691	873,355
四半期純利益	2,291,710	1,926,772
非支配株主に帰属する四半期純利益	59,270	77,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,232,440	1,849,168

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,291,710	1,926,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478,775	333,149
為替換算調整勘定	433,838	187,488
退職給付に係る調整額	1,616	9,571
持分法適用会社に対する持分相当額	33,253	3,268
その他の包括利益合計	13,299	514,334
四半期包括利益	2,305,010	1,412,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,205,545	1,366,142
非支配株主に係る四半期包括利益	99,464	46,294

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,217,401	2,800,127
減価償却費	910,098	1,153,364
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,300	1,511
賞与引当金の増減額(は減少)	3,501	105,077
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	663	2,202
退職給付に係る資産・負債の増減額	12,189	87,181
受取利息及び受取配当金	345,943	375,930
支払利息	1,086	7,036
為替差損益(は益)	3,168	18
持分法による投資損益(は益)	75,054	65,121
固定資産除却損	451	4,352
投資有価証券評価損益(は益)	-	185,149
売上債権の増減額(は増加)	1,678,383	889,610
仕入債務の増減額(は減少)	552,095	541,685
その他	309,374	416,230
小計	2,288,863	3,619,081
利息及び配当金の受取額	385,647	410,944
利息の支払額	1,086	7,036
法人税等の支払額	927,564	1,301,023
法人税等の還付額	77,346	98,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823,206	2,820,651
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	856,534	1,430,664
定期預金の払戻による収入	851,750	1,487,553
有形固定資産の取得による支出	2,884,956	7,788,704
有形固定資産の売却による収入	29,753	1,434
無形固定資産の取得による支出	23,935	12,304
投資有価証券の取得による支出	2,843	2,822
投資有価証券の売却による収入	-	18,000
関係会社株式の取得による支出	-	112,163
貸付金の回収による収入	14,390	14,390
その他	-	6,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,872,374	7,818,713
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	5,000,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	43,580
リース債務の返済による支出	69,840	126,715
自己株式の純増減額(は増加)	41	117
配当金の支払額	298,045	521,577
非支配株主への配当金の支払額	7,634	7,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,479	4,400,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,927	77,179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,554,575	674,866
現金及び現金同等物の期首残高	18,889,189	16,073,527
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	303,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,334,614	15,701,758

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった(株)知多共同輸送センター、MEIKO TRANS (THAILAND) CO.,LTD.は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。	

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(会計方針の変更)	
国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。	
この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「使用権資産(純額)」が307,222千円増加し、流動負債の「リース債務」が139,004千円、固定負債の「リース債務」が175,014千円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は7,203千円減少しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
飛島コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	5,688,428千円	5,367,951千円
(契約上の当社負担額)	(312,863)	(295,237)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	112,500	93,750

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	1,886,694千円	2,011,824千円
賞与引当金繰入額	756,271	720,512
退職給付費用	147,937	155,636
減価償却費	101,968	94,732

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	19,404,729千円	17,538,269千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,070,115	1,836,511
現金及び現金同等物	17,334,614	15,701,758

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	298,045	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	298,046	10.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	521,577	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円および創立70周年記念配当2.5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	327,847	11.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,085,982	548,724	35,634,707		35,634,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高		62,551	62,551	62,551	
計	35,085,982	611,275	35,697,258	62,551	35,634,707
セグメント利益	2,320,360	336,566	2,656,926	6,632	2,663,558

(注) 1 セグメント利益の調整額6,632千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,399,185	651,799	36,050,985		36,050,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,800	175,485	177,285	177,285	
計	35,400,985	827,285	36,228,270	177,285	36,050,985
セグメント利益	2,083,325	387,640	2,470,965	7,667	2,478,633

(注) 1 セグメント利益の調整額7,667千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円90銭	62円4銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,232,440	1,849,168
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	2,232,440	1,849,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,804	29,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第97期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	327,847千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

名港海運株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。